「・事業の位置的で					
事務事業名	放課後児童健全育成事業				
事業担当	健康・こども部 青少年課				
事業種類	○ハード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
総合計画の	'02 基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち				
位置付け	│ '01 │①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす				
四百月17	'03 3 地域社会で家庭や地域の子育てする力を高める				
根拠法令等	児童福祉法、平塚市放課後児童クラブ条例、平塚市放課後児童クラブに関する実施要綱				
対象·受益者	小学生及び保護者事業期間事業期間				
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO 〇 その他 】【協働: 放課後児童健全育成事業運営委員 】				
	目的・目標事業の概要				
	経にいない児童を対象に、家庭に代わる生 運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全				
	果後児童クラブを運営し、適切な遊びや指 ┃な保育環境実現のため、民間借家の放課後児童クラブを余				
導を行うことで、	児童の健全育成と、仕事と子育ての両立 裕教室などの公共施設へ移設を進めます。				
が実現しています	f。				

上: 李米切內面	指標名	施設整備に係る協議回数		単位 回		
7144A	説明·算定式	t 公共施設管理者や既存利用	目団体との交渉などの回数、公共施	設移転に係る交渉などの回数		
活動指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	10	10	10		
	実績	10	10	10		
_	指標名			単位		
江卦比無②	説明·算定式	t				
活動指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
	指標名	施設整備件数		単位 件		
	説明•算定式	明·算定式 既存公共施設への移設(分割を含む)や専用施設の建設などの整備件数の累計				
成果指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	8	10	12		
	実績	7	10	14		
	指標名			単位		
+ H + + # @	説明·算定式	t				
成果指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	■ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	児童福祉法で市町村が実施に努めるべき事業と定めており、また最近では、女性の社会進出や児童が被害者になる 犯罪の増加からニーズも高く、市が取り組む事業として高 い必要性があります。	● 高
業	有効性	□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	少子化が進行する中でも学童保育の利用者は増加しており、その充実は市民満足度を高めるうえで有効です。少子 化対策や次世代の健全育成を図るためにも有効な事業です。	●高
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容■ 受益者負担、補助額■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)□ その他	学童保育が公的サービスであることから、応能負担の原則により、世帯収入に応じた適切な利用料金を研究する必要があります。また、ニーズが拡大していることから、人員配置の充実も求められます。	○高中低
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	学童保育の運営は、保護者会を始めとする各種団体への 委託方式により行われていますが、保護者会運営は働く親 にとって負担になっているので、社会福祉法人やNPO団 体等の活用も検討する必要があります。	○●低

3. 年度別事業内容•決算額

2 頁 (単位:千円)

<u> </u>	5. 千皮川宇末 门台 次 并做				
		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	
事業内容		児童クラブへの運営委託、施設 整備など	児童クラブへの運営委託、施設 整備など	児童クラブへの運営委託、施設 整備など	
모	国庫支出金	0	0	0	
財源	県支出金	37,988	47,187	62,810	
内	起債	0	0	0	
訳	その他 特財	0	0	0	
ш/ С	一般財源	96,411	100,746	117,134	
	事業費(A)	134,399	147,933	179,944	
	執行率(%)	95.55	100.77	118.54	
内	職員(人)	0.90	0.90	0.90	
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	
人件費(B)		7,552	7,552	7,521	
	フルコスト(A+B)	141,951	155,485	187,465	

4 東業展問の奴結

4. 事業展開の	・事業展開の経緯					
	平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分			
進	① : 予定どおり	① : 予定どおり	① : 予定どおり			
歩 桜 遅れている 理由		_				
	推進。平成19年度は専用施設の建設1箇所(松延小学校区)、学校の余裕教室への移転2箇所(富士見小学校区、松が丘小学校区)、既存公的施設への移転1箇所(松原小学校区)を行った。なお、豊	民間借家から公的施設等への移転 推進の方針に基づき、選集児童の 一度は大野小学校区放課後児童を 一度は大野小学校区放課後児童の 一度は大野・一部で 一度は大野・一部で 一度は大学を 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で 一度で	効活用して放課後児童クラブを新設しました。また入所児童の増加が著しかった崇善・花水小学校区のクラブを分割するとともに、狭隘化が進んでいた神田・相模小学校区に新たなクラブを開設しまし			
検証結果	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった			
	平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開			
今後に向けた課題	に対する市民ニーズはますます高まっているが、その一方で、昨今の地震等の自然災害や犯罪発生傾向等を反映し、保護者からは学童保育所の安心・安全が求められている。このため、現在民間借家で運営されている学童保育についてば、できるだけ速やかに公設建物	年の地震等自然災害の発生や犯罪 増加傾向等を反映し、学童保育の 安心・安全が求められています。 このため、学童保育の充実と、民	ニーズが益々高まっている上、近年の地震等自然災害の発生や犯罪増加傾向等を反映し、学童保育の安心・安全が求められています。このため、学童保育の充実と、民間借家で運営されている学童保育についてはできるだけ速やかに公			

<u> 于木切丘巴</u>	-13.7	
事務事業名	保育所ふれあい交流推進事業	
事業担当	健康・こども部 こども家庭課	
事業種類	○ ハード	,
総合計画の	'02 基本目標2 子育て、長寿を楽しみ	、安心していきいきと暮らせるまち
位置付け		り力を育て、まちづくりに活かす
区国内()	'03 3 地域社会で家庭や地域の子育てす	「る力を高める
根拠法令等		
対象•受益者	入所児童、地域住民	事業期間
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NF	PO その他 】【協働:民間保育園 】
	目的・目標	事業の概要
		保育所の持つ地域性を活用し、児童の思いやりを持つ心や
		社会性を養い、生きる力を培うため、世代間交流事業、異
地域の子育てがす		年齢児交流事業、自然体験活動などを実施します。
		1

2. 事未切尽品				
	指標名	実施保育所数		単位 園
77 1 1 1 E A	説明•算定:	式 延べ実施保育所数		
活動指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	36	36	37
	実績	36	37	38
	指標名			単位
江野比烦⑥	説明•算定:	£		
活動指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			
	指標名	交流事業数		単位 回
+ H + + + 4	説明•算定:	d –		
成果指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	2000	2200	2400
	実績	2305	2462	2317
	指標名			単位
计图比插 ②	説明•算定:			
成果指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			

	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	■ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 □ 市の関与の必要性 □ その他	児童の思いやりを持つ心や社会性を養い、生きる力を培う ために必要性は高いと思われます。	●高
業	有効性	□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	保育園が行う子育て家庭交流等は、入所児童の思いやりを持つ心や社会性を養い、生きる力を培うのに有効です。	●高
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	事業が適切に実施されることにより、入所児童の思いやりを持つ心や社会性が養なわれるとともに、生きる力が培われ、事業目的を達成するのに妥当です。	●○○
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	事業内容等を検討し、更に効率性を高めていきます。	高中低

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

	5. 十次加手术门口 八 弄版				
		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	
事業内容		子育て家庭交流、中高生との体 験交流など	子育て家庭交流、中高生との体 験交流など	子育て家庭交流、中高生との体 験交流など	
ВТ	国庫支出金	450	450	0	
財源	県支出金	800	900	750	
内	起債	0	0	0	
訳	その他 特財	0	0	0	
ПΛ	一般財源	1,850	1,950	2,550	
	事業費(A)	3,100	3,300	3,300	
	執行率(%)	105.08	111.86	111.86	
内	職員(人)	6.75	6.88	6.68	
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	
人件費(B)		56,640	57,731	55,819	
	フルコスト(A+B)	59,740	61,031	59,119	

4. 事業展開の経緯

4. 事業展開の経緯						
	平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分			
進	① : 予定どおり	① : 予定どおり	① :予定どおり			
歩 選れている 理由	_		_			
主な取組と成果	流事業、異年齡児交流事業、育児	子育て家庭交流事業、世代間等交 流事業、異年齢児交流事業、育児 講座等を実施したことにより、交 流事業数の増加が図られました。	より、事業実施保育所数の増加が			
検証結果	A:成果があがった	A :成果があがった	A:成果があがった			
	平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開			
今後に向けた課題	年寄りなどによる地域ぐるみの交	地域の子育て家庭や小中高生、お年寄りなどによる地域ぐるみの交流等を通じて、地域の子育て力を高めていきます。	年寄りなどによる地域ぐるみの交			

事務事業名	地域教育カネットワーク推進事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課		
事業種類	○ ハード ● ソフト		
総合計画の	'02 基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち		
位置付け	'01 ①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす		
位直1717	'03 3 地域社会で家庭や地域の子育てする力を高める		
根拠法令等			
対象•受益者	青少年 事業期間		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他 】 【協働: 】		
	目的・目標 事業の概要		
	同世代また様々な世代間との交流を通し、 子ども一人一人の自立と健全育成のため、地域教育カネッ		
	りに参加し、豊富な生活体験、社会体験、		
自然体験を積み重ね、「生きる力」をはぐくむ教育環境づ			
くりができています。			

2. 于未切快品				
	指標名	地域教育カネットワーク協議	養会代表者会議及び役員会開催回数	単位 回
	説明•算定	式		
活動指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	7	7	7
	実績	7	8	7
	指標名			単位
江野比無の	説明·算定	式		
活動指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			
	指標名	こどもサポート看板設置世帯	詩数	単位 世帯
* # # # @	説明•算定	式		
成果指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	2070	2200	2230
	実績	2196	2205	2205
	指標名			単位
******	説明·算定	式		
成果指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			

	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	■ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 □ 市の関与の必要性 □ その他	子どもたちが地域社会へ主体的に参加し、様々な世代間 交流、体験活動を積み重ね、生きる力を育むために、青少 年関係団体や学校等で組織する教育カネットワーク協議 会は必要です。	●高
業	有効性	□ 上位施策への貢献□ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	「平塚市地域教育カネットワーク協議会」が発足11年を迎え、その取組が確実に定着してきました。地道な取組が継続されたことで、家庭・学校・地域のネットワークがつくられています。	●高
分	妥当性	□ 事業の目的、対象、内容■ 受益者負担、補助額□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)□ その他	市としては活動に対して委託金を支出しているほか、情報 交換の場として「代表者会議」、「役員会議」、「全体研修 会」を開催して支援しており、妥当であると考えます。	●○○低
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	活動自体が各中学校区単位で、協議会が主体的に実施していることから、職員は会議や研修会等に従事するのみで、活動に対しては助言のみをしています。	○●低

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

0. 干皮がず木で1台 が井根 エボール エボール エボール エボール エボール				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
		決算額	決算額	決算額
	事業内容	地域教育カネットワーク協議会の 活動支援		地域教育カネットワーク協議会の活動支援
пт	国庫支出金	0	0	0
財源	県支出金	0	0	0
内	起債	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0
ПΛ	一般財源	2,700	2,700	2,578
	事業費(A)	2,700	2,700	2,578
	執行率(%)	100.00	100.00	95.48
内	職員(人)	0.30	0.30	0.38
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		2,518	2,518	3,176
	7ルコスト(A+B)	5,218	5,218	5,754

4. 事業展開の経緯				
	平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	
進	① : 予定どおり	① : 予定どおり	① : 予定どおり	
世 勝 遅れている 理由 況			_	
主な取組と成果	協議会の活動に対して補助金を支出した。平成19年度においては、例年の活動、事業が更に充実して行われ、夜間パトロールも通年で行っている地区が増えた。置数も住民や店舗等の協力で着実に設置数が増えており、地域での子ど	充実してきています。共通の取組である夜間パトロールは通年で行っている地区が増えてきており、子どもサポート看板の設置数も設置数増だけでなく、設置場所の見直しも行われています。この	ク協議会の共通事業として、パトロール、こどもサポート看板の3 電・管理及び研修会への間パトででででは通年でいるがいるのでは通年でいいまたことが増えてきており置にでいいが増たけでなり。またことも設置はでなり、またの見ででいます。このように地域で子どもたちを見守る活動が	
検証結果	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	
	平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	
今後に向けた課題	各教育カネットワーク協議会ごとで、活動面での交流も図られるように情報交換の場を充実・提供していくことが必要であり、各地区の活動の活性化方策について研究が必要である。	各教育カネットワーク協議会ごとで、活動面での交流も図られるように情報交換の場を充実・提供していくことが必要であり、各地区の活動の活性化方策についても、	各地区協議会ごとで、活動面での 交流も図られるように情報交換の 場を充実・提供していくことが必 要であり、各地区の活動の活性化 方策について研修会を充実させる必 要があります。	

事務事業名	放課後子ども教室推進事業				
事業担当	社会教育部 社会教育課				
事業種類	○ ハード ● ソフト				
総合計画の	'02 基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち				
位置付け	'01 ①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす				
位值1917	'03 3 地域社会で家庭や地域の子育てする力を高める				
根拠法令等					
対象•受益者	当該校全児童 事業期間 2007 年				
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO ○ その他 】【協働: やわた子ども村 】				
	目的・目標事業の概要				
	らが安心して活動できる居場所がつくられ 放課後などに子どもが安心して活動できる居場所づくりを				
	せ代を担う児童の健全育成が行われていま 図るとともに、児童の健全育成を支援するため、放課後子				
す。	ども教室を推進します。				

2. 事未切找品				
	指標名	地区別運営委員会開催回数	Į.	単位 回
江 新北海(1)	説明•算定			·
活動指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	1	2	5
	実績	1	2	5
	指標名			単位
江乱比博 ②	説明•算定	式		
活動指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			
	指標名	地域ボランティア数		単位 人
+ H +	説明·算定	式 —		
成果指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	30	70	75
	実績	70	75	75
	指標名			単位
出田比梅 ②	説明•算定			
成果指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			

	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	■ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	国が定めた「放課後子どもプラン」により、自治体が実施主体として行うものとされており、全児童対象の事業であることや、やわた子ども村の利用者ニーズが高いことから推進していく必要があります。	● 高
業	有効性	□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	4年経過して、参加するボランティアも増え、地域で子どもを育てようという意識が確実に高まってきている。今後も継続して支援していくことが放課後対策の充実、活性化につながり有効です。	● 高
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	地域性をいかした取組を充実していく方向である。国・県から補助金を受けているが、やわた子ども村としても自主・自立のため参加者からの会費を事業費に充てています。	●○○
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	本市からやわた子ども村に事業を委託しており、活動は地域住民の自主性で行われていることから、営利を目的とした企業への委託などは対象となりません。	高中低

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

0. 干区加升采门在· 从并限				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
		決算額	決算額	決算額
	事業内容	モデル地区の設置	実施地区の検証、運営委員会の 開催	実施地区の検証、運営委員会の開催
п.	国庫支出金	0	0	0
財源	県支出金	395	469	469
内	起債	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0
шх	一般財源	309	235	235
	事業費(A)	704	704	704
	執行率(%)	100.00	100.00	100.00
内	職員(人)	0.25	0.25	0.33
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		2,098	2,098	2,758
7	フルコスト(A+B)	2,802	2,802	3,462

4. 事業展開の経緯

4. 事業展開の経緯				
	平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	
准	① :予定どおり	① :予定どおり	① :予定どおり	
渉 援 選れている 現由 況				
	として支援するとともに、取組に	学童保育指導員会等の代表者と関 係課で組織する「放課後子どもプ	村」の活動を支援することにより、放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進することができました。・ なお、国・県の補助金拡充の見込みが立たず、事業の拡大が難しいため、平成22年度からは既存教	
検証結果	A :成果があがった	A:成果があがった	A :成果があがった	
	平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	
		全市的な展開に向けては、「放課 後子どもプラン運営委員会」にお いて、市としての今後の展開に向 けた方向性等を、引き続き検討し ていく必要があります。	の動向も含め検証を行い、本市と しての方向性等を検討していく必	

事務事業名	子ども読書活動推進事業					
事業担当	社会教育部 社会教育課					
事業種類	○ ハード ● ソフト					
総合計画の		安心していきいきと暮らせるまち				
位置付け		力を育て、まちづくりに活かす				
位置1717	'03 3 地域社会で家庭や地域の子育てす	る力を高める				
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律					
対象•受益者	全市民、乳幼児~高校生	事業期間				
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NP	O ○ その他 】【協働:各地区の推進協議会 】				
	目的・目標	事業の概要				
身近なところにな		子どもの読書活動をより一層充実するため、学校司書の配				
		置と併せて、中学校区ごとに協働で子ども読書活動推進協				
生きるための知性	生や感性がはぐくまれています。	議会を立ち上げ、全市的な読書活動を推進します。				

上: 李米切內面	指標名	子ども読書活動推進協議会	設置数	単位 か所
`T ₹1.45.4#(A)	説明·算定	式 設置対象地区:全15中学校	×	
活動指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	12	15	15
	実績	12	15	15
	指標名			単位
江野比無何	説明·算定	式		
活動指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			
	指標名	小・中学校の読書に関する元	ドランティア数	単位 人
产用长振 ④	説明•算定			
成果指標①		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標	1900	1950	2000
	実績	1950	2000	2000
	指標名			単位
学用长振 ②	説明·算定	式		
成果指標②		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目標			
	実績			

	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	■ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	「子どもの読書活動の推進に関する法律」を受け、本市の「平塚市子ども読書活動推進計画」を策定して、これにより行政と地域が連携して行う事業として推進しています。・	● 高
業	有効性	□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策□ 継続による成果向上の可能性□ その他	子どもが本と触れ合える機会の提供、読書に関する環境整備が進むことで、学校だけでなく地域や公民館などあらゆる場で取り組みが推進され、子どもや保護者の読書への関心が高まり、活動の満足度が高まっています。	●高
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	地域・学校・家庭が連携して読書活動を推進するという会 国的に見ても先進的な取組である。事業の実施主体は、 市が委託する中学校区ごとの推進協議会であり、職員は 活動に対しての支援をしており、妥当です。	高中低
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	市の直接事業でなく、学校や公民館で活動している地域ボランティアによる協議会へ委託していることから、事業コストは最少限度である。費用対効果は高いと判断します。	高中低

3. 年度別事業内容•決算額

10 頁 (単位:千円)

O. 千度加事术内台 次并做 (丰位. 1)				
		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
	事業内容			スチ版 ネットワーク充実など、計画改定・ 製本
пт	国庫支出金	0	0	0
財源	県支出金	0	0	0
内	起債	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0
ш	一般財源	1,244	1,372	1,359
	事業費(A)	1,244	1,372	1,359
	執行率(%)	95.69	90.86	90.00
内	職員(人)	0.90	0.90	0.73
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		7,552	7,552	6,100
-	フルコスト(A+B)	8,796	8,924	7,459

4 東業展問の奴結

4. 事業展開の経緯			
	平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進	① : 予定どおり	① : 予定どおり	① : 予定どおり
渉 選れている 理由		_	
主な取組と成果	置と併せて、地域の方々と協働で 子ども読書活動推進協議会を立ち 上げた。子ども読書活動推進協議 会の設置により、既設の4地区 合わせて計12地区において 域・学校・家庭が連携した読書活動の充 生進し、子ども読書活動の充 実を図ることができた。	既設所は 大きな 大きな 大きな 大きな 大きな 大きな 大きな 大きな	書活動推進協議会と連携を図り、より一層、地域・学校・家庭が連携した読書活動の充実を図ることができました。また、全古的な「一方」としては3回目で開催し、多くの市民に子ども読書活動の取り組みを周知・啓発できました。
検証結果	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
	平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題	進計画」策定の際には、今後の本市の読書活動推進の方向性等について、市民意見をパブリックコメントで広く募集するだけでなく、読書活動をしているボランティアの方々の意見や、活動に参加入れた地域の保護者の意見も取り入れ	後の本市の読書活動推進の方向性や、必要な事業、取り組むべき事業などを市民の視点から考えるために、読書活動をしているボランティアの方々を策定委員のメン	